

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第52期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第51期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	686,068	1,632,533	4,470,984
経常利益又は経常損失()	(千円)	187,830	117,944	40,497
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(千円)	76,748	96,927	45,849
純資産額	(千円)	9,196,572	9,048,711	9,224,102
総資産額	(千円)	10,054,908	10,646,470	10,824,700
1株当たり純資産額	(円)	1,119.46	1,135.06	1,158.73
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額()	(円)	9.95	13.08	6.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	13.03	6.05
自己資本比率	(%)	85.3	79.0	79.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	215,248	31,182	480,652
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	30,933	95,481	150,425
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	97,616	55,132	234,454
現金及び現金同等物の四半期 (期末)残高	(千円)	2,807,909	2,635,684	2,755,116
従業員数	(名)	299	300	296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	300
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	176
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	606,439	-
産業用制御機器	193,639	-
計測機器	109,623	-
小計	909,702	-
自社製品		
組込みモジュール	91,962	-
画像処理モジュール	59,858	-
計測通信機器	51,691	-
小計	203,512	-
合計	1,113,214	-

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2)商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	28,362	-
小計	28,362	-
合計	28,362	-

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	782,440	-	419,287	-
産業用制御機器	223,626	-	240,168	-
計測機器	133,195	-	123,988	-
小計	1,139,262	-	783,444	-
合計	1,139,262	-	783,444	-

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	829,242	-
産業用制御機器	210,093	-
計測機器	143,579	-
小計	1,182,915	-
自社製品		
組込みモジュール	158,847	-
画像処理モジュール	139,900	-
計測通信機器	124,771	-
自社製品関連商品	26,098	-
小計	449,617	-
合計	1,632,533	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	52,404	7.6	350,135	21.4
(株)ニコン	143,848	21.0	204,605	12.5
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	81,521	11.9	-	-

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間の三菱電機コントロールソフトウェア(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより一部で景気の回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機による混乱により円高やデフレ傾向が強まり、企業業績への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前期後半から各種デジタル機器の需要が回復し、一部の電子部品の供給不足がまだ続いておりますが、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、昨年に比べ大幅に回復をしております。

このような経営環境のもと、当社グループは新規分野の顧客開拓や新製品投入を目指し、顧客の信頼を得る品質の確保とともに生産性の向上に取り組んでおります。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSI（IP化）により、自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上を図っております。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また、当社グループは、引続きあらゆる経費の見直しを行い、固定費の削減に努めるとともに、生産面では、コスト削減を含めた生産効率の向上と品質の確保のための生産革新活動を展開しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,632百万円（前年同四半期比138.0%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期は238百万円の損失）、経常利益は117百万円（前年同四半期は187百万円の損失）、四半期純利益は96百万円（前年同四半期は76百万円の損失）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。当第1四半期連結会計期間は半導体製造装置関連の特に前工程の大幅な受注拡大により売上高は1,182百万円、セグメント営業利益は146百万円となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の改善により大手半導体メーカーの設備投資が再開され、昨年11月より受注の改善傾向が見られ、当第1四半期連結会計期間においてもさらに受注が増大したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は829百万円となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。本年2月よりFA全般において受注に改善の兆しが見られ、本格的な回復に至らないものの売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は210百万円となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復基調に加え、工業用計測機器の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は143百万円となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。当第1四半期連結会計期間は組込みモジュール及び画像処理モジュールの受注拡大により売上高は449百万円、セグメント営業利益は50百万円となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要の急回復に加え、半導体製造装置関連の好転により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は158百万円となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資の回復、FA全般が回復したことに加え、新分野での新製品の販売が貢献したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は139百万円となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) 及びリモート監視機器を提供しております。半導体製造装置業界の回復に加え、FA全般も回復が進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は124百万円となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は10,646百万円(前連結会計年度末に比べ178百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が19百万円減少、業績の回復を背景に受取手形及び売掛金が94百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が67百万円増加、その他が未収入金の増加等により51百万円増加した結果、193百万円増加し6,571百万円となりました。固定資産につきましては、主に、投資有価証券の時価変動等の影響により、投資その他の資産が358百万円減少した結果、372百万円減少し4,075百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,597百万円(前連結会計年度末に比べ2百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が69百万円増加、その他が預り金、未払費用及び未払消費税等の増加により56百万円増加した結果、141百万円増加し1,033百万円となりました。固定負債につきましては、主に、その他が繰延税金負債の減少により145百万円減少した結果、144百万円減少し563百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,048百万円(前連結会計年度末に比べ175百万円の減少)となりました。

主に、利益剰余金が37百万円増加、その他有価証券評価差額金が213百万円減少したのが要因となります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.0%(前連結会計年度末に比べ0.3ポイントの減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,635百万円(前連結会計年度末に比べ119百万円の減少)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、64百万円の減少(前年同四半期は246百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の増加(前年同四半期は215百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権、未収入金及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少(前年同四半期は30百万円の増加)となりま

した。

主に、定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の減少(前年同四半期は97百万円の減少)となりました。

主に、配当金の支払等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は135,666千円であり、ます。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に影響を与える主な要因

[半導体市況変動による影響]

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[研究開発による影響]

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[品質に関する影響]

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に添えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[競合他者との競争]

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合わせて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、選果業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、インテリジェントカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、産業用スマートグリッド対応電源などの高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産ですが、品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産方式の効率化による改革及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUのRoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。
また、前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月12日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	980
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399 (注)2
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

(注)1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入は行わないものとする。

4 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

5 当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編（合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転）を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等に規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。

6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、または当社が分割会社となる会社分割に関し、当社株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた場合、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,407,400	74,074	-
単元未満株式	普通株式 942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	74,074	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	656,200	-	656,200	8.13
計	-	656,200	-	656,200	8.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	628	700	660
最低(円)	585	541	580

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425,541	3,444,975
受取手形及び売掛金	1,268,841	1,174,577
有価証券	10,143	10,140
商品及び製品	251,114	283,928
仕掛品	295,280	292,472
原材料及び貯蔵品	768,783	671,676
その他	551,428	499,498
流動資産合計	6,571,132	6,377,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1,031,007 ₁	1,038,862 ₁
有形固定資産合計	2,347,707	2,355,562
無形固定資産		
	57,749	63,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,277	1,963,334
その他	95,227	95,566
貸倒引当金	30,623	30,653
投資その他の資産合計	1,669,881	2,028,246
固定資産合計	4,075,337	4,447,430
資産合計	10,646,470	10,824,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,000	699,515
未払法人税等	21,528	15,623
賞与引当金	108,911	100,521
役員賞与引当金	1,557	-
その他	132,984	76,714
流動負債合計	1,033,981	892,375
固定負債		
退職給付引当金	91,407	90,770
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	395,339	540,422
固定負債合計	563,777	708,222
負債合計	1,597,759	1,600,598

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,689
利益剰余金	3,222,241	3,184,580
自己株式	277,499	277,459
株主資本合計	7,758,525	7,720,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,274	863,305
評価・換算差額等合計	650,274	863,305
新株予約権	6,632	5,527
少数株主持分	633,278	634,364
純資産合計	9,048,711	9,224,102
負債純資産合計	10,646,470	10,824,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	686,068	1,632,533
売上原価	578,668	1,174,390
売上総利益	107,400	458,142
販売費及び一般管理費	¹ 345,568	¹ 375,100
営業利益又は営業損失()	238,167	83,041
営業外収益		
受取利息	1,038	568
受取配当金	33,984	32,341
助成金収入	12,865	-
その他	2,631	1,995
営業外収益合計	50,519	34,905
営業外費用		
為替差損	-	1
支払手数料	183	-
営業外費用合計	183	1
経常利益又は経常損失()	187,830	117,944
特別利益		
固定資産売却益	-	300
投資有価証券売却益	32,106	27,942
その他	20	30
特別利益合計	32,126	28,272
特別損失		
固定資産除却損	492	-
特別損失合計	492	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	156,196	146,217
法人税、住民税及び事業税	1,724	22,460
法人税等調整額	69,698	24,164
法人税等合計	67,974	46,625
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,591
少数株主利益又は少数株主損失()	11,472	2,664
四半期純利益又は四半期純損失()	76,748	96,927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	156,196	146,217
減価償却費	42,872	37,884
賞与引当金の増減額(は減少)	2,520	8,389
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,557
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,012	637
受取利息及び受取配当金	35,023	32,910
助成金収入	12,865	-
固定資産除却損	492	-
固定資産売却損益(は益)	-	300
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	32,106	27,942
売上債権の増減額(は増加)	302,030	94,263
たな卸資産の増減額(は増加)	48,334	67,099
未収入金の増減額(は増加)	64,890	70,344
仕入債務の増減額(は減少)	66,691	69,484
未払消費税等の増減額(は減少)	1,567	13,991
その他	22,707	23,108
小計	183,544	8,409
利息及び配当金の受取額	34,437	32,594
助成金の受取額	3,899	1,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,632	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,248	31,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	32,314	28,150
有形固定資産の取得による支出	1,768	23,077
無形固定資産の取得による支出	-	898
その他	387	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,933	95,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	40,123	40
配当金の支払額	53,742	51,342
少数株主への配当金の支払額	3,750	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,616	55,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,565	119,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,344	2,755,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,807,909	1 2,635,684

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,597,828千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,566,713千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 7,077千円	広告宣伝費 7,630千円
給与手当・賞与 91,811千円	給与手当・賞与 96,008千円
賞与引当金繰入額 26,217千円	賞与引当金繰入額 31,179千円
租税公課 7,525千円	役員賞与引当金繰入額 1,557千円
減価償却費 8,037千円	租税公課 8,890千円
研究開発費 125,484千円	減価償却費 6,875千円
	研究開発費 135,666千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,297,779千円	現金及び預金勘定 3,425,541千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 800,000千円
有価証券勘定に含まれるマ ネー・マネージメント・ファ ンド 10,130千円	有価証券勘定に含まれるマ ネー・マネージメント・ファ ンド 10,143千円
現金及び現金同等物 <u>2,807,909千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,635,684千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	8,064,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	656,297

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	6,632
合計		6,632

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,182,915	449,617	1,632,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,182,915	449,617	1,632,533
セグメント利益	146,841	50,351	197,193

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	197,193
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	114,152
四半期連結損益計算書の営業利益	83,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円06銭	1株当たり純資産額	1,158円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,048,711	9,224,102
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,408,800	8,584,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	639,911	639,891
(うち新株予約権)(千円)	(6,632)	(5,527)
(うち少数株主持分)(千円)	(633,278)	(634,364)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	656,297	656,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	7,408,245	7,408,315

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	9円95銭	1株当たり四半期純利益金額	13円08銭
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	76,748	96,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	76,748	96,927
普通株式の期中平均株式数(株)	7,717,213	7,408,245
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	32,975
(うち新株予約権)(株)	(-)	(32,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。